

意思表示書

制度の概要

・「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に基づき、「建築物再生可能エネルギー利用促進区域」内において、建築士は、建築主に対して設置することができる再生可能エネルギー利用設備について書面を交付して説明することが義務付けられています。

・また、建築主は、再生可能エネルギー利用設備を設置するよう努めなければならないとされています。



※建築主が説明を要しない旨の意思表示をした場合、建築士から説明は行われません。

法令上、建築士が建築主に説明することとされている項目は主に以下の2点です。

説明内容

- ① 設備の種類(例:太陽光発電設備)
② 設備の規模(例:太陽光発電設備のシステム容量(単位:キロワット))
※このほか、設備に関する関連情報についても説明を推奨しています

建築士による説明の希望

建築主の皆様へ		
対象区域	医療産業都市エリア(ポートアイランド) (参考)神戸市建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度ホームページ	
対象となる建築	床面積の合計が10㎡を超える新築、増築 (仮設建築物等を除く)	
補助制度の有無	【神戸市】 ・神戸市脱炭素先行地域づくり補助金(神戸市)	

再生可能エネルギーにあらしについては、
別冊「再生可能エネルギー利用設備のご紹介」を
ご覧ください



☐ 再エネ利用設備に関する説明を希望します 氏名

再エネ利用設備の設置を ☐ 希望します

☐ 未定

※建築士からの再エネ利用設備に関する説明を希望しない場合には、以下についてご記入ください。

建築士の氏名 殿 年 月 日

建築士 登録 第 号

建築主の氏名

建築物の所在地

☐ 再エネ利用設備に関する説明を希望しません